



Bank of Yokohama

Information Meeting

～ 参考資料 ～

2015年11月16日

横浜銀行

目次

- ◇ 当行の歴史・業容 参考-2
- ◇ 東日本銀行の歴史・業容 参考-3
- ◇ 当行のグループ経営 参考-4
- ◇ 当行の経営地盤 参考-5
- ◇ 当行の店舗網 参考-6
- ◇ 当行の提携戦略 参考-7~10
- ◇ 貸出金利回りの推移 参考-11
- ◇ 預貸金の金利感応度 参考-12
- ◇ 法人／個人別の貸出金の金利感応度 参考-13
- ◇ 業務粗利益・実質業務純益・OHRの推移 参考-14
- ◇ 「資産の質」の状況 参考-15
- ◇ リスク量の状況 参考-16
- ◇ 繰延税金資産の状況 参考-17
- ◇ 地方創生への取り組み 参考-18
- ◇ 東日本銀行との経営統合 参考-19~20

<データ集>

- ◇ 連結・単体財務損益 参考-22
- ◇ 当行のグループ会社の業績 参考-23
- ◇ 貸出金 参考-24~26
- ◇ 預金 参考-27~28
- ◇ 有価証券 参考-29
- ◇ 個人向け投資型商品残高 参考-30
- ◇ 利回り・経営指標 参考-31
- ◇ 与信関係費用 参考-32
- ◇ 自己資本比率 参考-33

当行の歴史・業容

■ 歴史

- | | | | |
|-------|----------------|---|---|
| 1920年 | 株式会社横浜興信銀行設立 | ～ | 地元財界の総意のもと、横浜最大の普通銀行であった七十四銀行の破たん処理のため新銀行として設立 |
| 1928年 | 第二銀行の営業譲渡を受ける | ～ | 第二銀行の前身は1869年に設立された横浜為替会社（日本初の会社組織の金融機関）であり当行は145年の歴史を持つ日本で最も歴史の長い銀行といえます |
| 1945年 | 神奈川県唯一の地方銀行となる | ～ | これまでに31行の銀行と合同 |
| 1957年 | 株式会社横浜銀行へ行名変更 | | |
| 2010年 | 創立90周年 | ～ | 2010年12月16日に創立90周年を迎える |

■ 業容等

2015年9月末

総資産：15兆1,333億円

総預金：12兆0,175億円

総貸出：9兆9,190億円

従業員数：4,776名

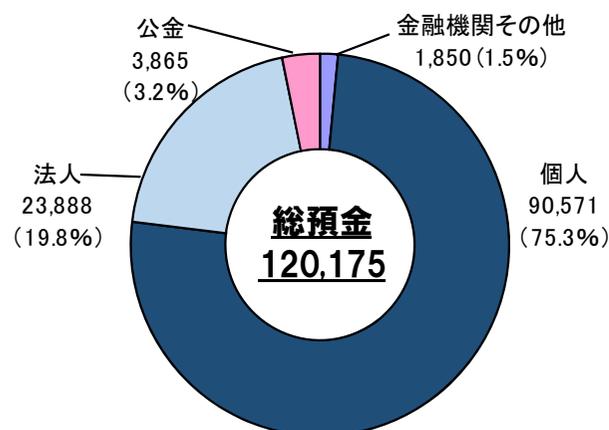
店舗数：日本国内 610

(うち有人店舗205)

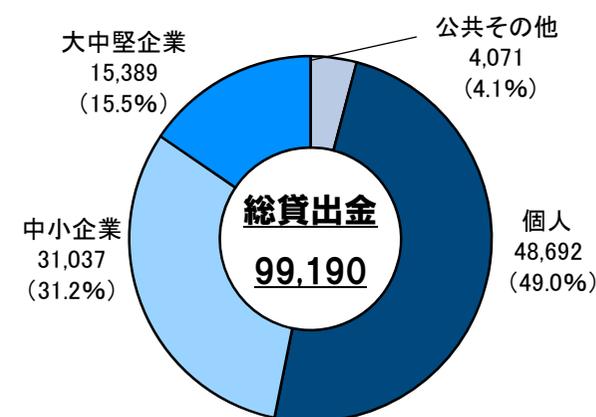
海外支店 1(上海支店)

駐在員事務所 4(香港、バンコク、ロンドン、ニューヨーク)

預金(2015年9月末残)(億円)



貸出金(2015年9月末残)(億円)



東日本銀行の歴史・業容

■ 歴史

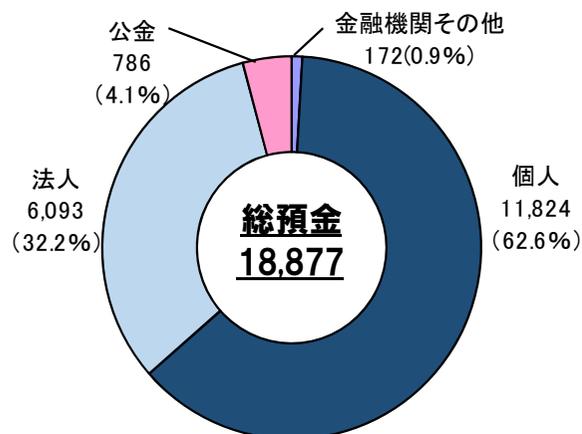
1924年	常磐無尽株式会社設立	～	茨城県水戸市に常磐無尽株式会社として設立
1951年	常磐相互銀行に商号変更		
1972年	東京証券取引所市場第二部に上場		
1973年	ときわ相互銀行に商号変更	～	同年、東京証券取引所市場第一部へ指定替え
1989年	東日本銀行に商号変更	～	普通銀行に転換
2014年	創立90周年	～	2014年4月5日に創立90周年を迎える

■ 業容等

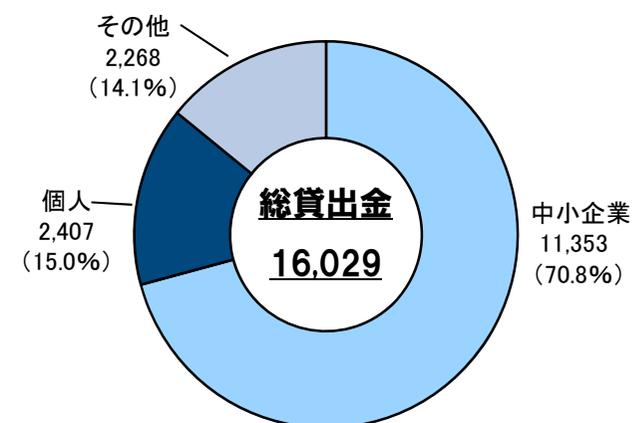
2015年9月末

総資産	：	2兆1,468億円
総預金	：	1兆8,877億円
総貸出	：	1兆6,029億円
従業員数	：	1,468名
店舗数	：	日本国内 82

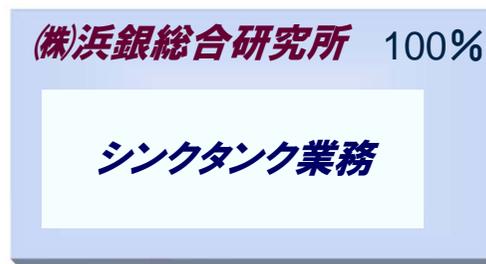
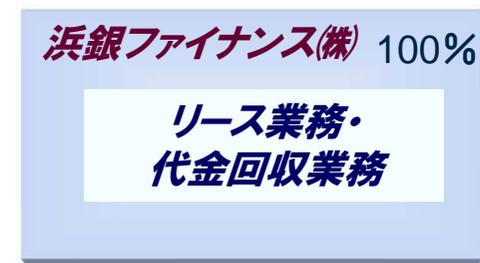
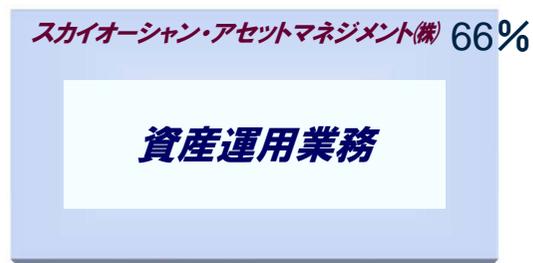
預金(2015年9月末残)(億円)



貸出金(2015年9月末残)(億円)



当行のグループ経営



(注) 社名右横の数字は当行グループ持分比率

当行の経営地盤

神奈川と東京のポテンシャル

【総人口】

1位 東京(1339.0万人)、2位 神奈川(909.6万人)、3位 大阪/47都道府県

【民営事業所数】

1位 東京(71.7万か所)、2位 大阪、3位 愛知、4位 神奈川(32.1万か所)/47都道府県

【県内総生産】

1位 東京(91.9兆円)、2位 大阪、3位 愛知、4位 神奈川(30.2兆円)/47都道府県

【製造品出荷額等】

1位 愛知、2位 神奈川(17.6兆円)、3位 大阪・・・15位 東京(8.1兆円)/47都道府県

【小売業販売額】

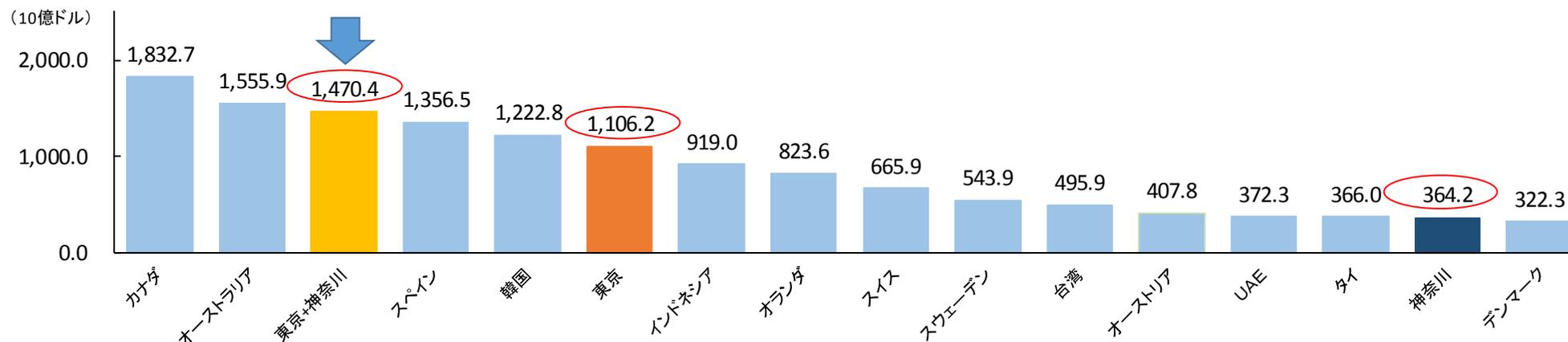
1位 東京(18.2兆円)、2位 神奈川(8.6兆円)、3位 大阪 /47都道府県



(注)出所

・総人口:総務省(人口推計・2014年)・民営事業所数:総務省(経済センサス活動調査・2014年速報)・県内総生産:内閣府(県民経済計算・2012年度)・製造品出荷額等:経済産業省(工業統計調査・2014年速報)・小売業販売額:総務省(経済センサス活動調査・2014年速報)

世界主要国と神奈川・東京のGDP(県内総生産)の比較(2012年)



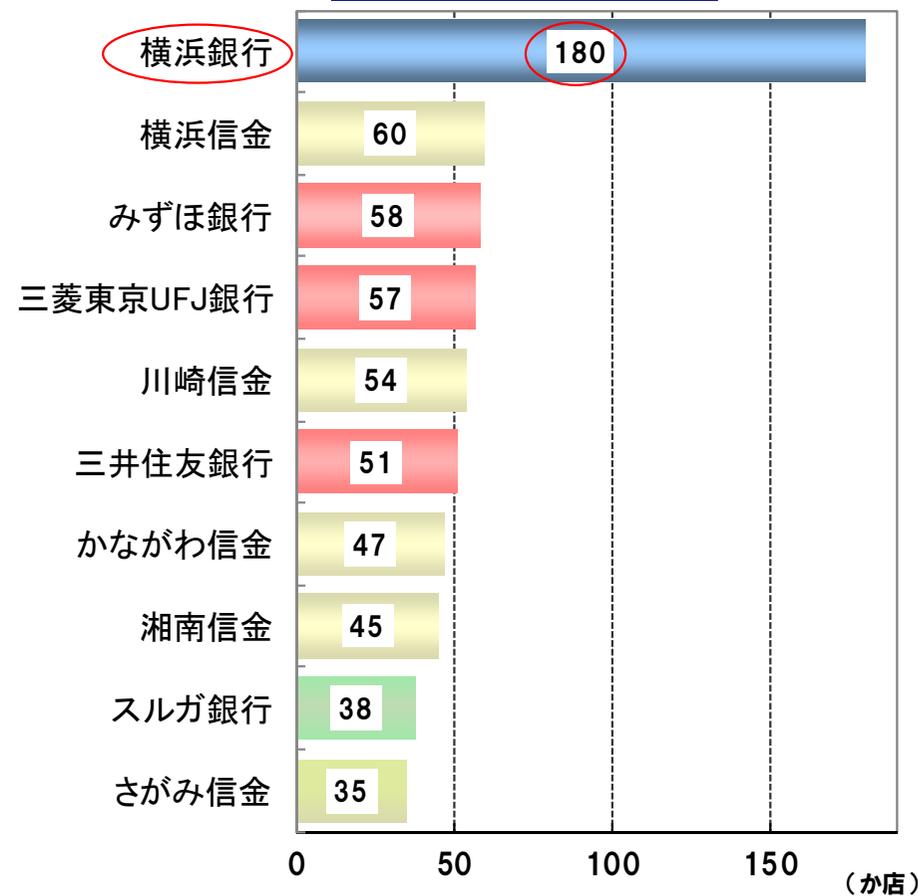
(注)出所IMF“World Economic Outlook”, April 2015, 神奈川県「県民経済計算」(2012年度)、東京都「都民経済計算」(2013年度速報・2014年度見込)

当行の店舗網

神奈川県・東京都の店舗マップ



県内店舗数上位10行



(注) 有人店舗数 (15年9月末時点、当行調べ)

当行の提携戦略～地方銀行

システム共同利用(MEJAR)

- ・06年3月(基本合意)
- ・10年1月(カットオーバー)
- ・11年5月北陸・北海道利用開始
- ・12年5月七十七参加決定
(16年1月移行予定)

ATM提携

- ・06年7月～
- ・相互利用時のATM手数料の無料化
- ・提携行:8行

地銀信託業務研究会 (朝日信託ユーザー会)

- ・13年10月～
- ・信託業務に係る情報交換等
- ・参加行:27行

地域金融マーケティング研究会

- ・07年10月～
- ・地域金融に特化したマーケティング戦略の共同研究
- ・13年3月「共同MCIFセンター」設立
- ・参加行:24行



地銀カード戦略協議会

- ・09年1月～
- ・クレジットカード業務強化に向けた戦略的な企画・立案の共同実施
- ・参加行:13行

地銀リース業務研究会

- ・08年2月～
- ・リース業務に関わるノウハウの共有・高度化
- ・参加行:30行

地銀個人ローン共同研究会

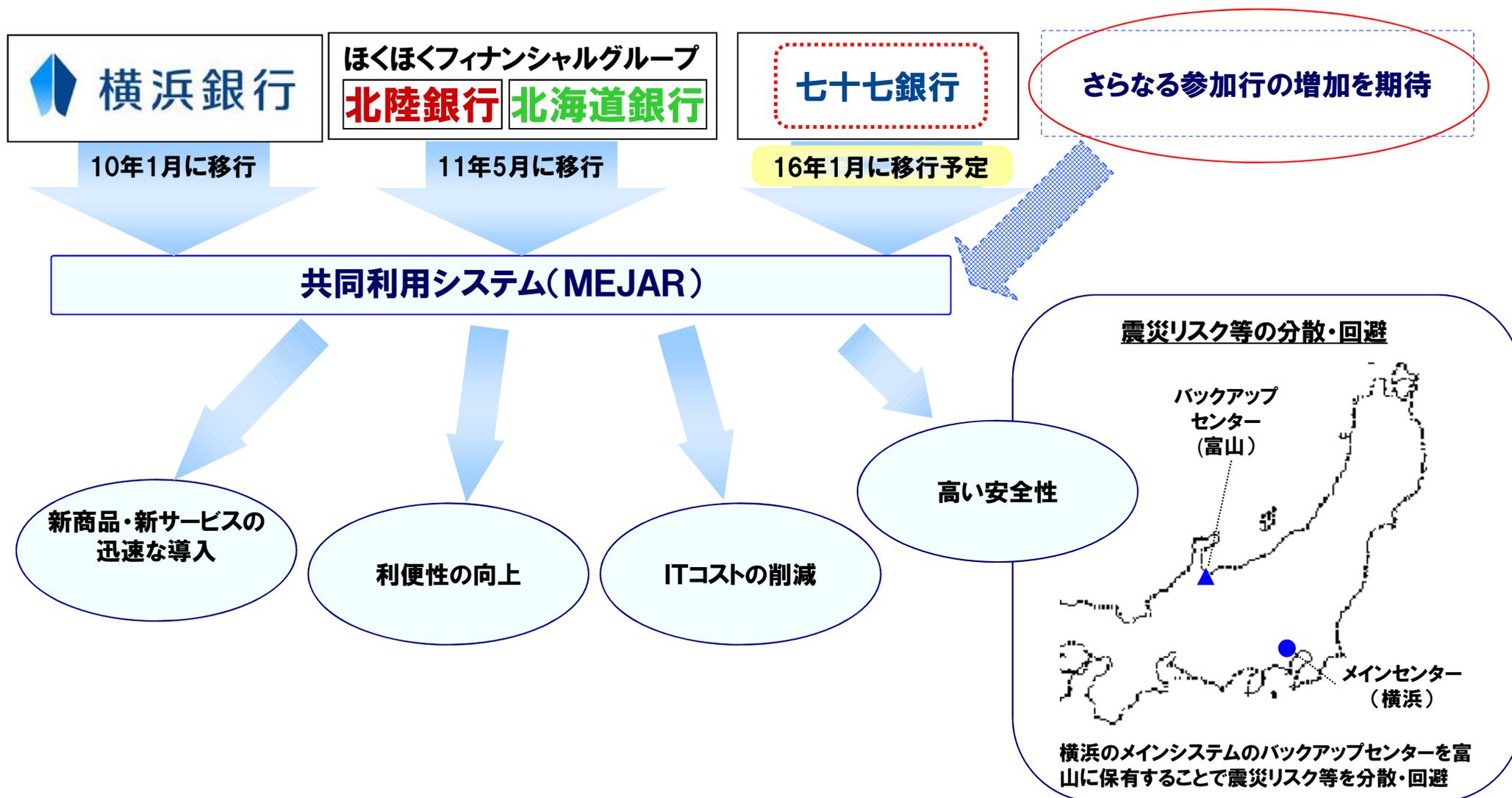
- ・08年5月～
- ・個人ローン商品の共同開発や共同プロモーション
- ・参加行:55行

地域金融リサーチ・コンサル研究会

- ・08年11月～
- ・シンクタンク業務に関わるノウハウの共有・高度化
- ・参加行:22行

(注)提携・参加行は、当行を含む(15年9月末時点)

当行の提携戦略～共同利用システム(MEJAR)



当行の提携戦略～信託分野での地銀連携

- 13年9月に当行含む地銀9行で株式会社朝日信託に共同出資。
- 上記9行を含む地銀27行で「地銀信託業務研究会(朝日信託ユーザー会)」を運営することにより、ノウハウを共有。

地銀信託業務研究会(朝日信託ユーザー会)

出資・提携 (9行)

銀行名	本店所在地	出資比率
当行	神奈川県	1.50%
常陽銀行	茨城県	1.00%
武蔵野銀行	埼玉県	1.00%
第四銀行	新潟県	1.00%
静岡銀行	静岡県	1.00%
大垣共立銀行	岐阜県	1.00%
紀陽銀行	和歌山県	1.00%
広島銀行	広島県	1.00%
福岡銀行	福岡県	1.00%

2013年9月
9行共同出資

提携 (18行)

銀行名	本店所在地
北都銀行	秋田県
荘内銀行	山形県
東邦銀行	福島県
足利銀行	栃木県
千葉興業銀行	千葉県
東京都民銀行	東京都
山梨中央銀行	山梨県
八十二銀行	長野県
富山銀行	富山県
十六銀行	岐阜県
百五銀行	三重県
池田泉州銀行	大阪府
南都銀行	奈良県
山陰合同銀行	島根県
百十四銀行	香川県
四国銀行	高知県
親和銀行	長崎県
琉球銀行	沖縄県

※出資比率順、
銀行コード順

2013年10月～
情報交換

朝日信託

※当行と朝日信託との連携強化

2011年6月	以下の業務で提携開始。 ・遺言信託 ・遺産整理業務 ・財産承継プランニング
2012年11月	代理店契約を締結。
2012年12月	個人信託の取り扱いを開始。
2013年9月	地銀8行と共同で出資。

【朝日信託の概要】

商号	株式会社 朝日信託
代表者	代表取締役社長 蒲谷 博昭
本店所在地	東京都千代田区霞が関3丁目2番5号 霞が関ビル19階
事業内容	・信託業務 ・財産管理業務 ・遺言執行業務および遺産整理業務 ・財産の承継等に関するプランニング業務 ・成年後見業務 (任意後見業務および法定後見業務)
資本金	380百万円(2015年1月31日現在)

当行の提携戦略～資産運用分野での連携

- お客さまの「金融資産をまもる」というニーズにもお応えし、資産形成を支援するために、三井住友信託銀行と業務提携契約を締結し、資産運用会社スカイオーシャン・アセットマネジメント株式会社を設立。

販売手法の見直し

- 三井住友信託銀行のノウハウを活用し、コア&サテライト運用戦略を軸とした新たな販売手法を導入し、提案ストーリーを全行で共有
- 相場に左右されない販売手法で残高の積上げを重視

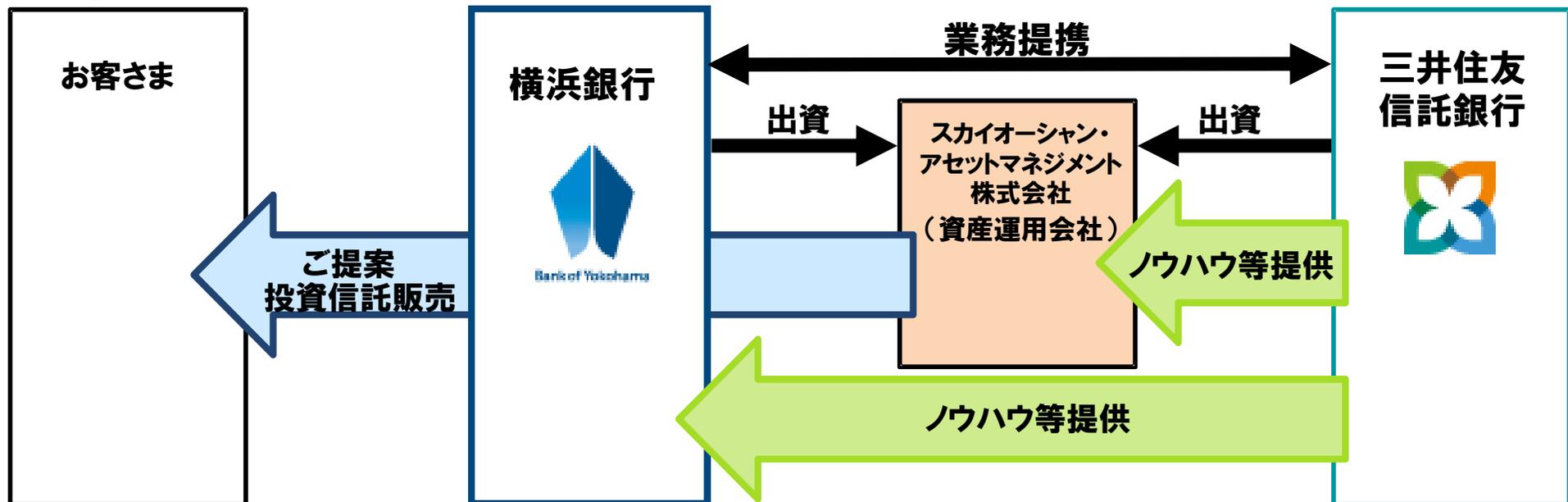
コア運用商品の提案

- 「金融資産をまもる」ニーズにお応えするために、安定的なリターンを狙うコア運用商品を幅広いお客さまに提案

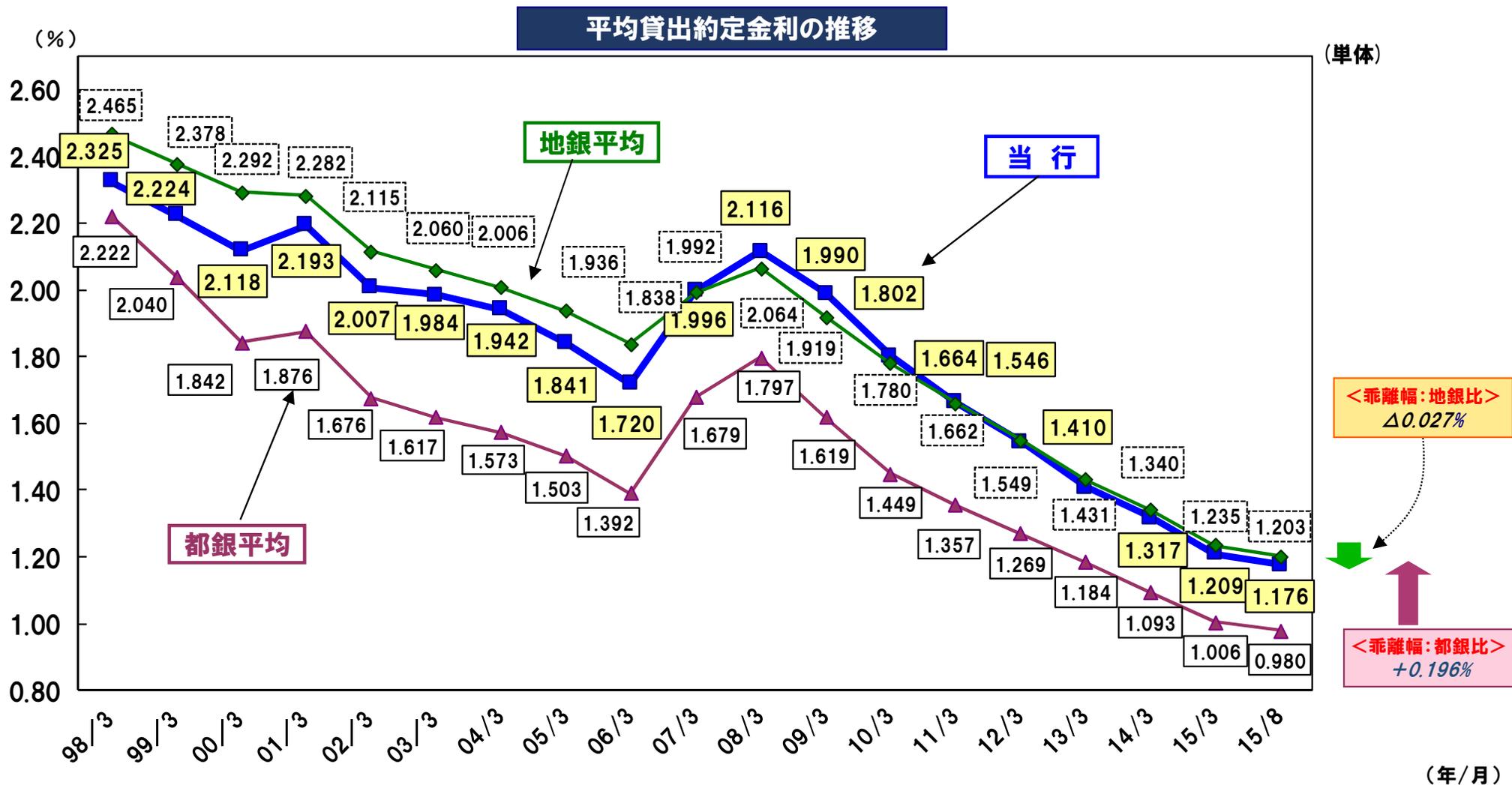
資産運用会社の設立

- 信託報酬(運用報酬)を、新たに収益化
- 投信の運用ノウハウの蓄積
- 独自運用商品を検討

(注)コア&サテライト運用戦略:安定的なリターンを狙う「コア」運用と相場上昇時に収益性を追求する「サテライト」運用を組み合わせる戦略



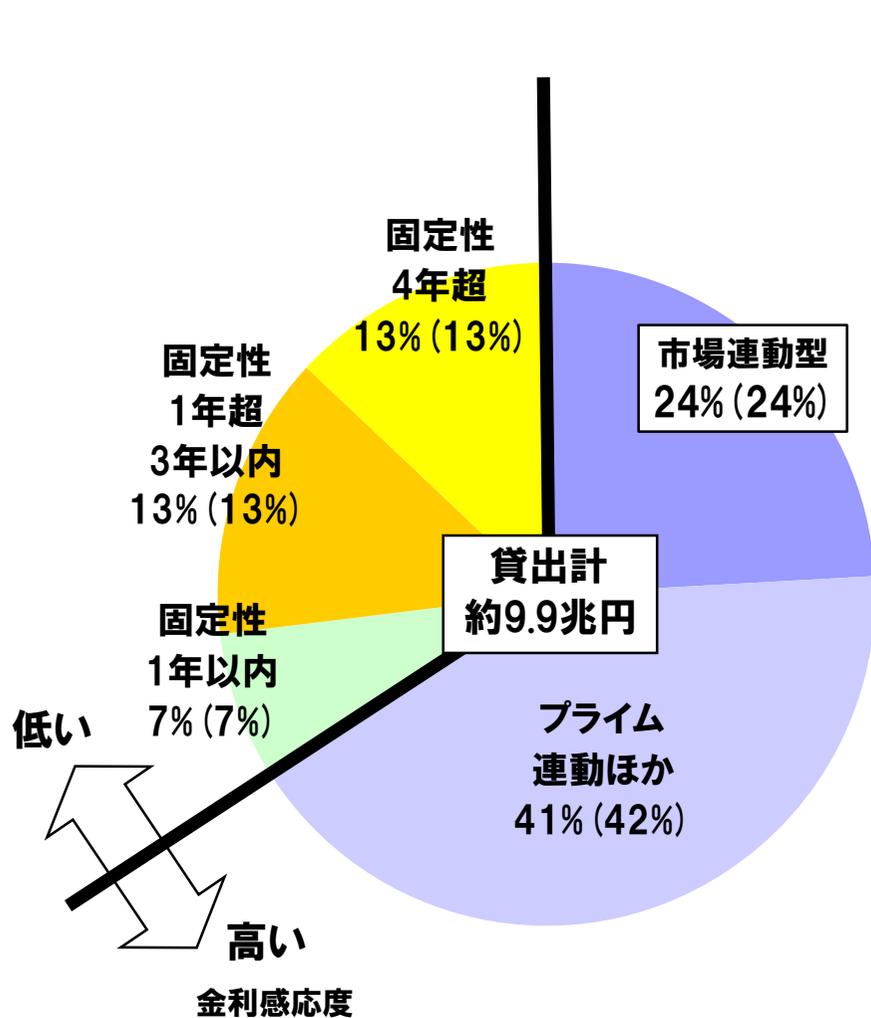
貸出金利回りの推移



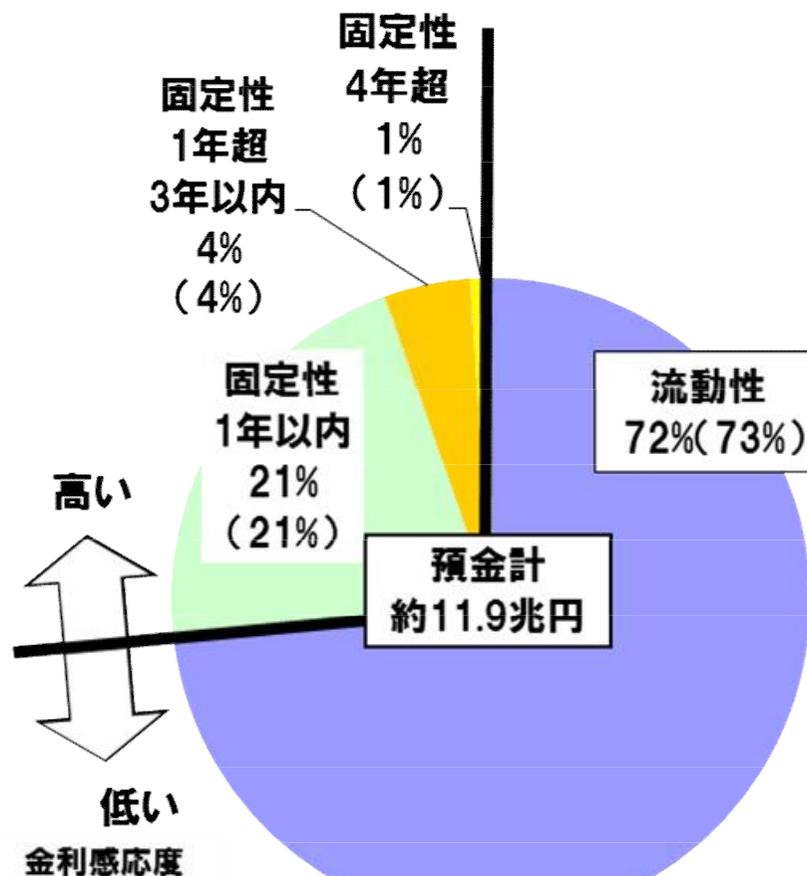
(注1) 出所: 日銀金融経済統計
 (注2) 平均貸出約定金利は、各年とも単月の平均値
 (注3) 15年9月については公表前のため、15年8月の数値を使用

預貸金の金利感応度

貸出金の金利別内訳



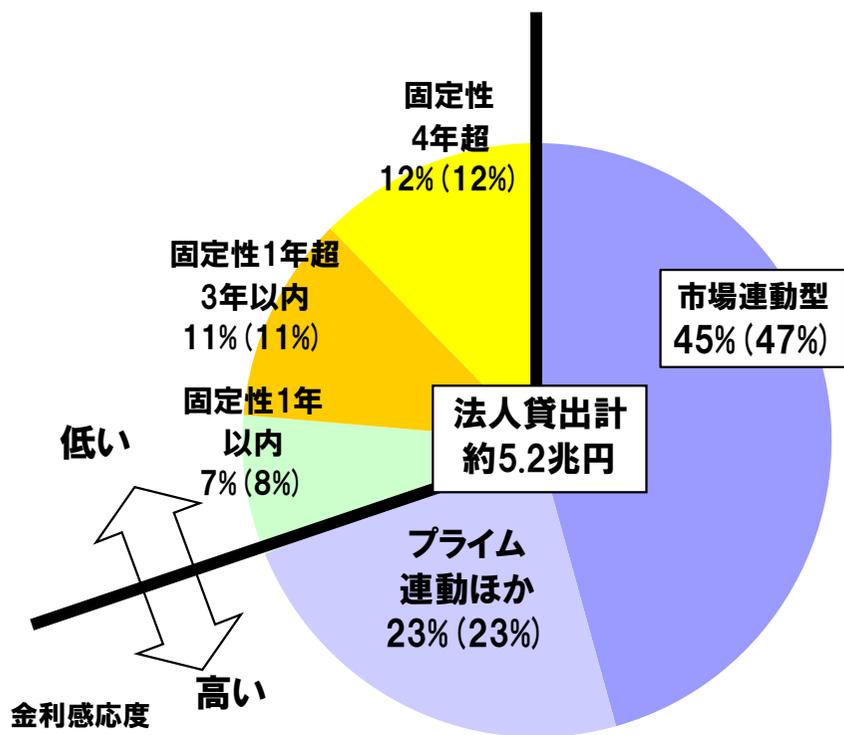
預金の金利別内訳



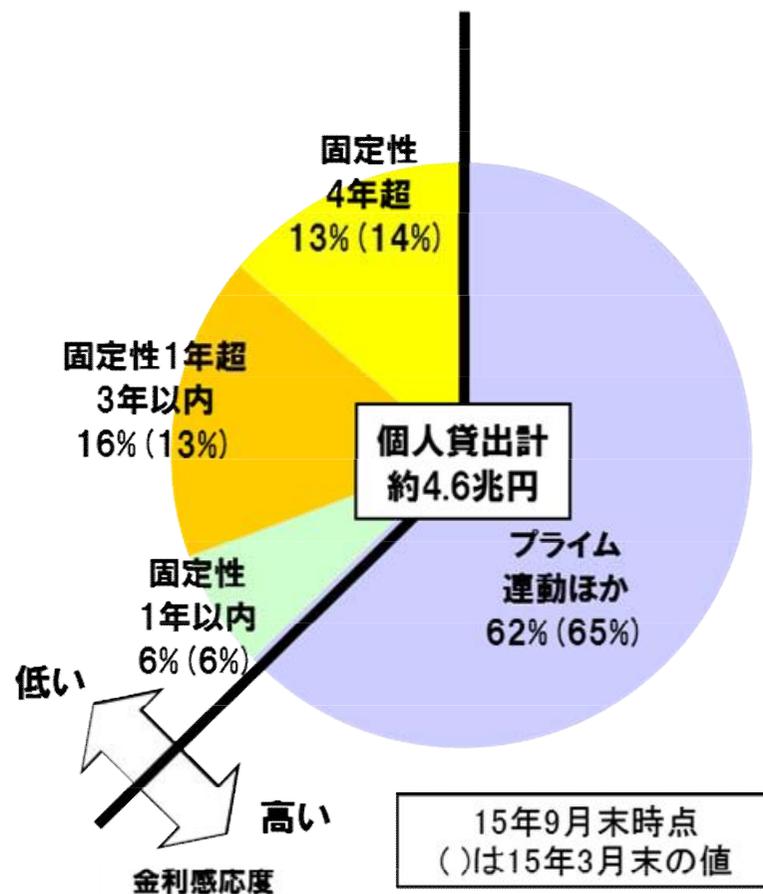
15年9月末時点
()は15年3月末の値

法人／個人別の貸出金の金利感応度

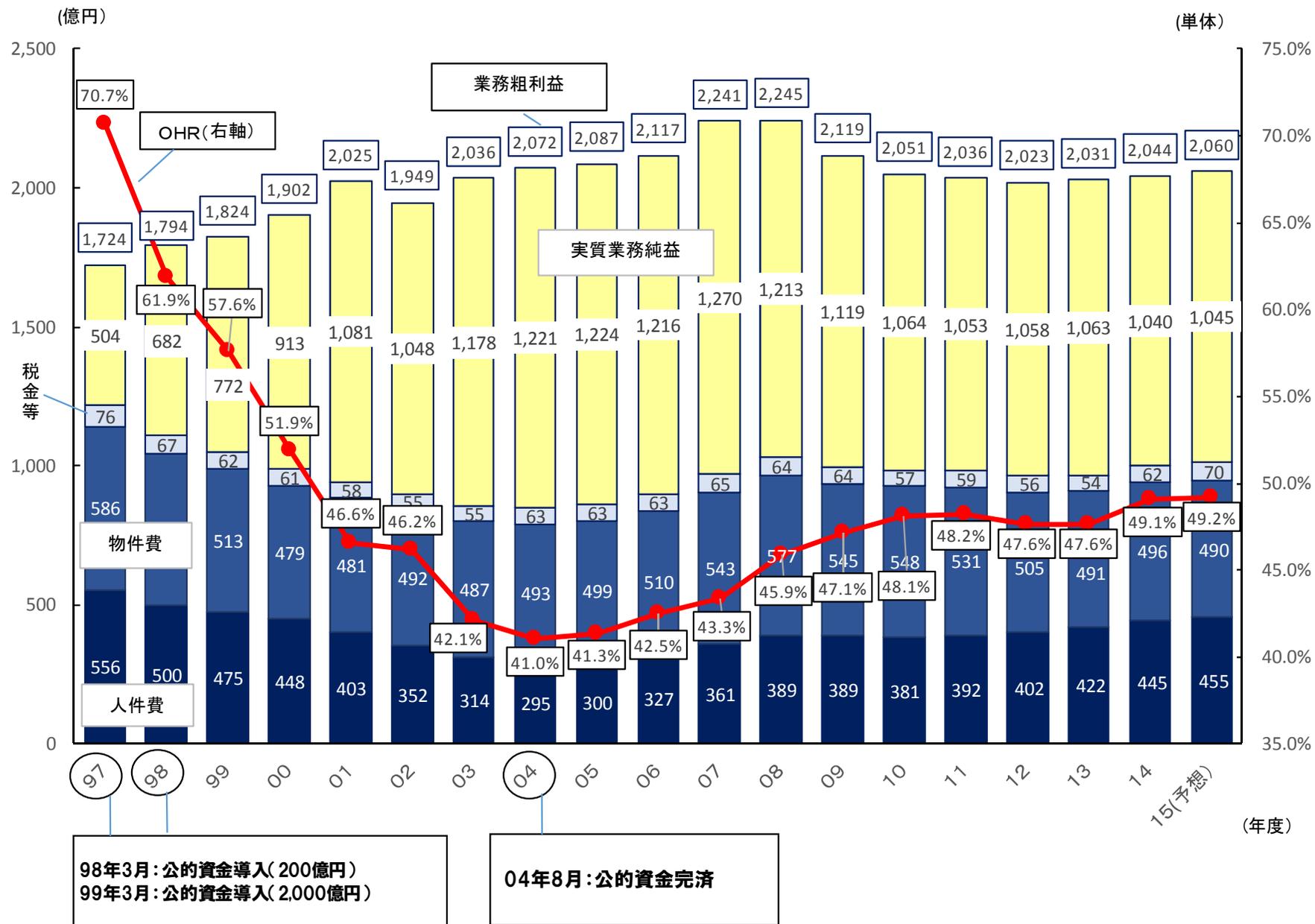
法人向け貸出



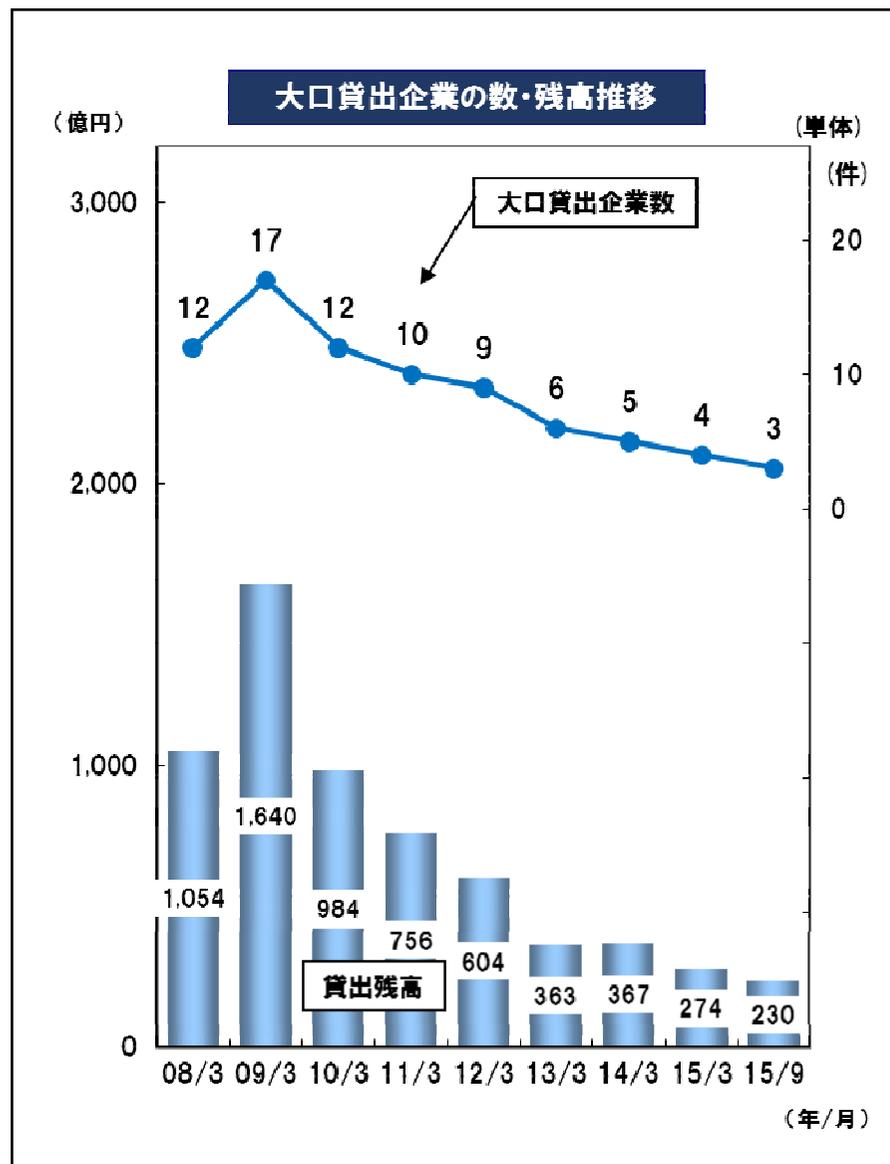
個人向け貸出



業務粗利益・実質業務純益・OHRの推移



「資産の質」の状況



(注) 貸出金額50億円以上の**その他**要注意先以下の企業

債務者区別の遷移状況(15年3月→15年9月)

(金額)

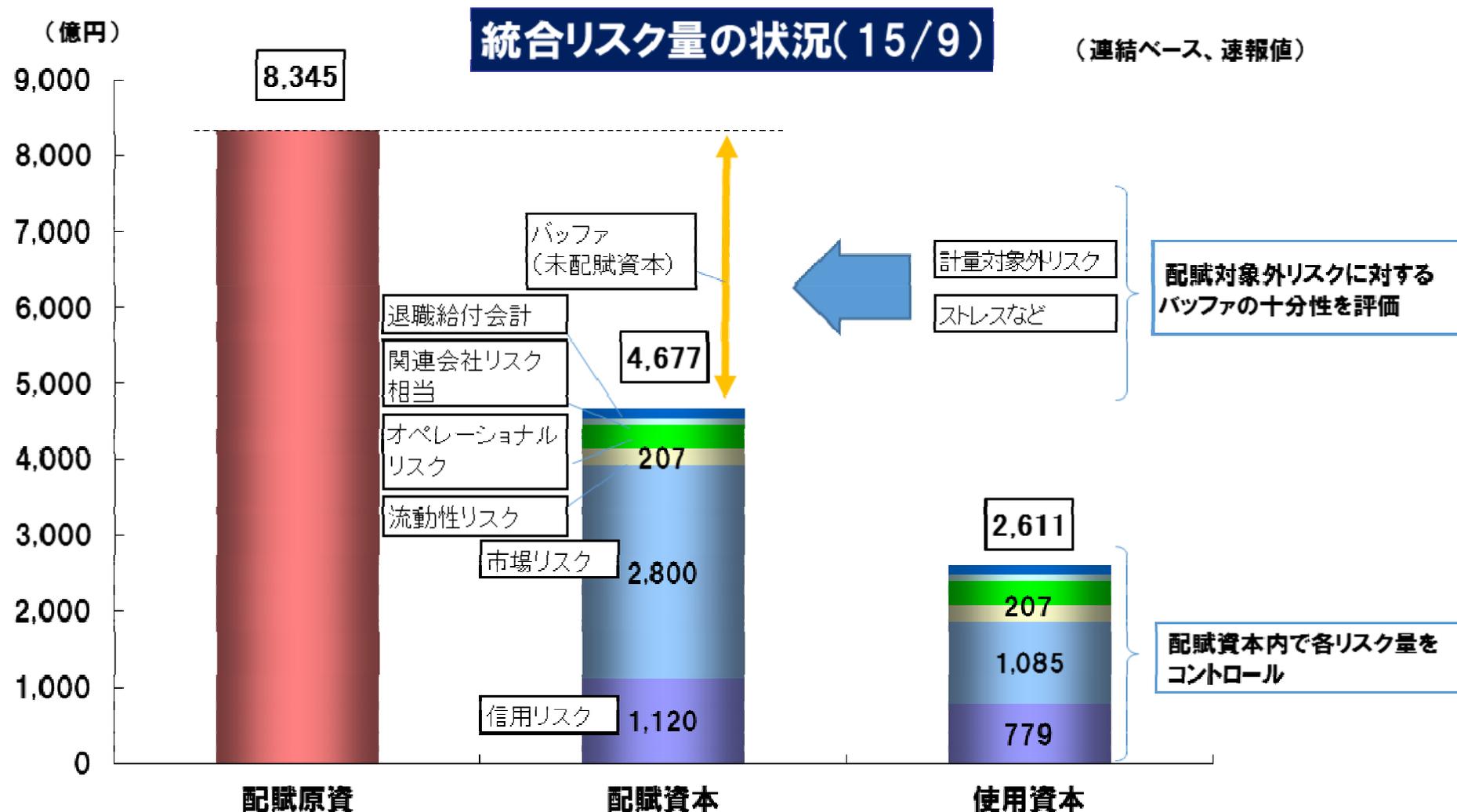
		15年9月			合計
		正常先	要注意先・ 要管理先	破綻懸念先 以下	
15年3月	正常先	98.6%	1.3%	0.1%	100.0%
	要注意先・ 要管理先	9.2%	89.3%	1.5%	100.0%
	破綻懸念先 以下	0.1%	2.6%	97.3%	100.0%

(件数)

		15年9月			合計
		正常先	要注意先・ 要管理先	破綻懸念先 以下	
15年3月	正常先	99.5%	0.5%	0.1%	100.0%
	要注意先・ 要管理先	7.6%	89.5%	2.9%	100.0%
	破綻懸念先 以下	0.6%	2.7%	96.6%	100.0%

(注) 遷移率は15年3月基準

リスク量の状況



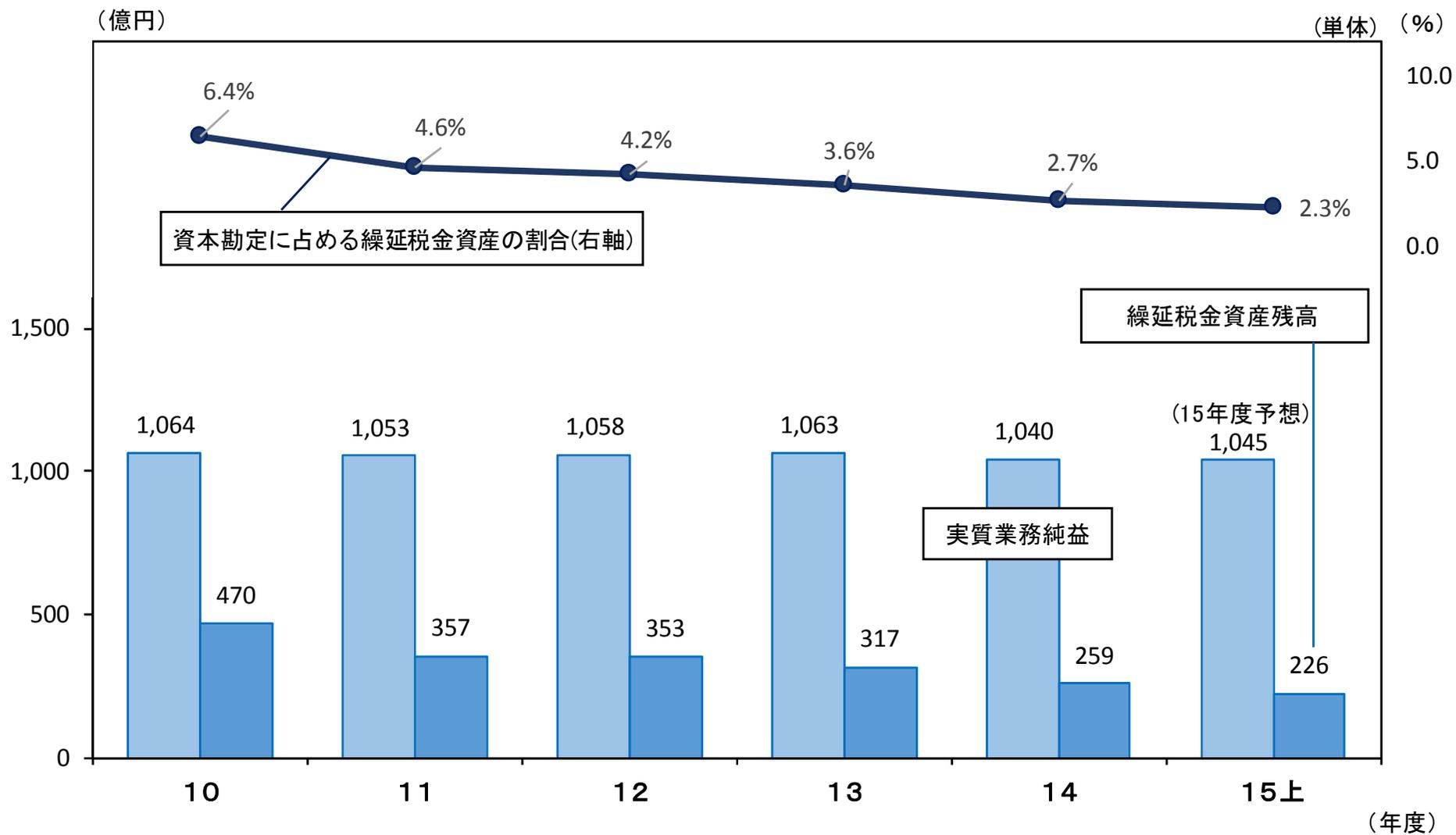
(注1)配賦原資: 普通株式等Tier I - 繰延税金資産(gross) - 年金資産負債ギャップ - 土地再評価差額金

(注2)配賦資本: 事業計画遂行にともない、将来発生する最大損失額をリスク量として計量し、そのリスク量をカバーするために必要とする資本

(注3)使用資本: 計量時点のリスク量をカバーするために必要とする資本

繰延税金資産の状況

繰延税金資産の推移



(注) 繰延税金資産残高は、その他有価証券評価差額金等にかかる繰延税金負債(資産)を除いたベース

地方創生への取り組み

地方版総合戦略策定・推進への協力

- 地方公共団体がまとめる「都道府県まち・ひと・しごと創生総合戦略及び市町村まち・ひと・しごと創生総合戦略」の策定および推進を支援するため、「地方創生推進プロジェクトチーム」を設置。
- 地方公共団体と産官学労言と連携し、地域金融機関が持つ知見等を活かして積極的にソリューションを提供することで、地域経済の成長に貢献。

1. 地方版総合戦略策定・推進への協力状況

項目	内容	実績(団体数)
① 地域経済分析支援	地域経済分析システム(RESAS)を活用した地方公共団体毎の分析データを提供	31団体
② 推進会議への参画	地方公共団体の設置する推進会議に参画し、地域金融機関として戦略策定に向けて提言	26団体(参画内定を含む)
③ 勉強会等の開催	地方公共団体や商工会・地域企業等との意見交換の場を提供し、課題・ニーズの深掘り支援や個別連携事業を共同検討	6団体
④ 個別連携事業の検討・実施	神奈川県総合戦略と重複する市町村の総合戦略に関連する個別連携事業を提案し、地方公共団体との連携を検討・実施	12団体(検討中を含む)

2. 具体的な取り組み

項目	内容
① 事業承継の連携事業	商工会議所・地域金融機関と連携したセミナー開催・個別相談会・専門家紹介のスキームを地方公共団体へ提案し共同検討
② 産業用ロボット導入支援事業	地域企業の生産性向上に資する産業用ロボット導入支援事業へのファイナンス・リース・調査業務への協力検討

東日本銀行との経営統合

- 既存店舗および本部の共同化・効率化により捻出した人員などの経営資源を、首都圏を中心とした成長が見込める地域に戦略的に投入することにより、営業地盤の拡充、顧客基盤の拡大を図る。このため、共同での新規出店や既存店舗の共同活用による効率的なネットワークの構築を進める。

既存店舗の効率化

- 共同店舗の活用等による重複店舗の統合
- 店舗機能の見直しによる店舗サテライト化

本部の共同化・効率化

- 市場部門や事務部門の一元化
- 事務、システムの統合推進

既存の営業地盤と顧客基盤を堅持しつつ、首都圏を中心とした成長が見込める地域への経営資源の戦略的投入

- ・ 単独および共同店舗での新規出店
- ・ 既存店舗を営業拠点として共同利用

ネットワークの拡大

将来の更なるネットワークの広域化もオープンとする

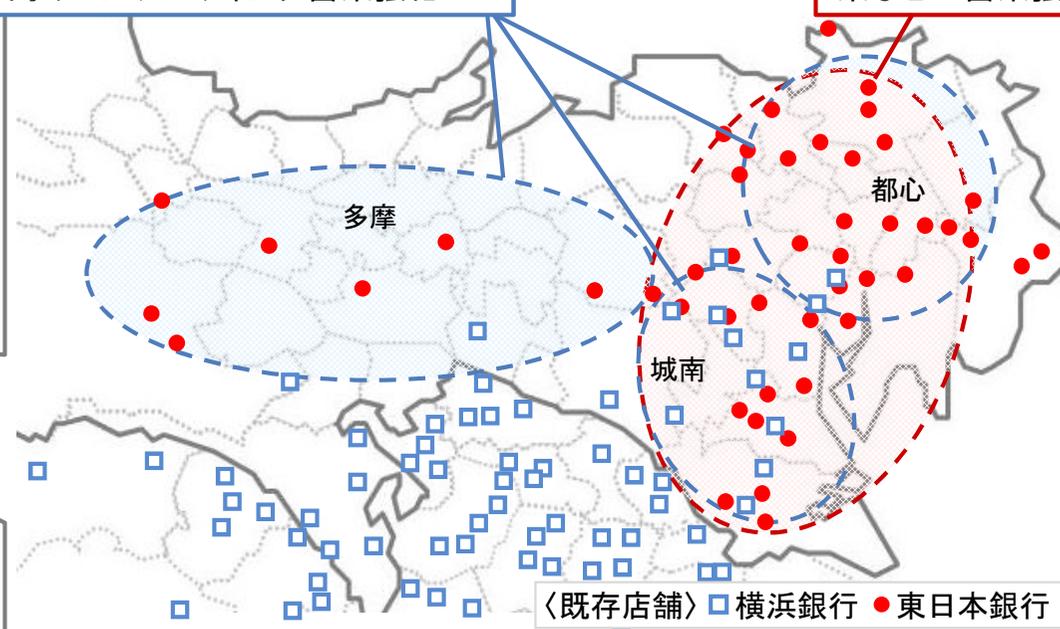


横浜銀行

都心・城南・多摩地域を中心に資産家向けコンサルティング営業強化

東日本銀行

都心を中心に中小企業などの営業強化



*店舗数は15年9月末時点の両行合算値

東日本銀行との経営統合

- 経営戦略の着実な遂行により、統合によるシナジー効果を最大限発揮し、2020年度には新金融グループで業務粗利益2,900億円、親会社株主に帰属する当期純利益1,000億円を目指す。

(単位: 億円)

	2014年度 実績			2020年度 目標		
	横浜銀行	東日本銀行	新金融グループ (単純合算)	新金融 グループ	増減率 (6年後)	年平均 増減率
預金平均残高(単体)	116,524	17,565	134,090	160,000	+19%	+2.9%
貸出金平均残高(単体)	96,367	14,833	111,201	140,000	+25%	+3.9%
<>はシナジー分				<+10,000>		
業務粗利益(単体)	2,044	318	2,363	2,900	+22%	+3.4%
()はうち都内	(237)	(208)	(445)	(650)	(+46%)	(+6.5%)
<>はシナジー分				<+150>		
実質業務純益(単体)	1,040	86	1,127	1,550	+37%	+5.4%
親会社株主に帰属する 当期純利益(連結)*	763 (669)	85 (39)	848 (708)	1,000 (1,000)	+17% (+41%)	+2.7% (+5.9%)
OHR(単体)	49.1%	72.8%	52.3%	40%台後半	-	-
ROE(連結)*	8.3% (7.3%)	7.8% (3.6%)	8.3% (6.9%)	7%台後半	-	-
総自己資本比率(単体)	12.9%	9.0%	12.3%	12%程度	-	-

*親会社株主に帰属する当期純利益とROEの()内は、負ののれん発生益、株式関係損益の影響を控除したベース

<統合後の株主還元方針>

新金融グループの株主還元方針については、現状の横浜銀行の還元スタンスを踏襲していく予定。

データ集

連結・単体財務損益

(単位:億円)

	2011年9月期		2012年9月期		2013年9月期		2014年9月期		2015年9月期	
	単体	連結								
業務粗利益	1,013	1,107	1,009	1,103	1,026	1,131	1,027	1,122	1,027	1,113
実質業務純益	524	584	521	577	537	596	521	572	531	572
与信関係費用	87	93	73	75	65	82	2	△ 6	△ 27	△ 16
経常利益	411	458	393	444	456	495	510	570	594	623
中間純利益	245	258	245	256	306	310	333	350	405	409
預金	104,382	104,161	108,378	108,131	111,765	111,347	115,713	115,351	120,175	119,838
貸出金	87,684	87,339	93,159	92,721	94,035	93,548	96,763	96,248	99,190	98,749
有価証券	20,115	20,033	21,584	21,505	20,516	20,449	22,395	22,353	23,202	23,198
純資産	7,449	8,008	7,823	8,423	8,566	9,202	8,911	9,532	9,442	10,108
総資産	121,873	124,557	126,320	128,797	128,958	131,148	134,887	136,850	151,333	153,078

(注1) 連結の業務粗利益は、(資金運用収益－資金調達費用)＋(役務取引等収益－役務取引等費用)＋(特定取引収益－特定取引費用)＋(その他業務収益－その他業務費用)で算出。

(注2) 連結の実質業務純益は、単体実質業務純益＋子会社経常利益(与信関係費用控除前)＋関連会社経常利益×持分割合－内部取引(配当等)で算出。

(注3) 連結の中間純利益は親会社株主に帰属する中間純利益

当行のグループ会社の業績

2015年度中間期実績

(単位：億円)

会社名	主要業務	業務純益		与信関係費用		経常利益		中間純利益	
			前年中間期比		前年中間期比		前年中間期比		前年中間期比
浜銀ファイナンス	リース業務	7	+0	0	+0	6	△ 1	4	+0
横浜信用保証	住宅ローン等の保証業務	35	+7	10	+18	24	△ 13	14	△ 7
浜銀TT証券	証券業務	12	△ 2	0	±0	12	△ 2	8	△ 1
その他子会社		0	±0	0	±0	0	±0	0	±0
子会社合計 (12社)		60	+3	11	+19	49	△ 16	33	△ 8
※連結ベース		572	±0	△ 16	△ 10	623	+53	409	+59
連単差		41	△ 10	11	+19	29	△ 31	4	△ 13
連単倍率 (倍)		1.07	△ 0.02	-	-	1.04	△ 0.07	1.00	△ 0.05

※連結ベースの中間純利益は、親会社株主に帰属する中間純利益

貸出金(末残)

貸出金の状況〔末残〕

【単体ベース】

(単位:億円)

	10/9	11/3	11/9	12/3	12/9	13/3	13/9	14/3	14/9	15/3	15/9
総貸出金	86,362	86,441	87,684	90,171	93,159	93,898	94,035	95,051	96,763	97,780	99,190
特別国際金融取引勘定	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
国内店	86,290	86,363	87,603	90,082	93,084	93,794	93,911	94,913	96,606	97,612	99,035
公共関連貸出	1,469	1,520	1,782	2,301	2,687	3,007	2,910	3,722	3,893	2,936	4,276
大中堅企業貸出	14,480	14,412	14,249	14,484	14,694	14,536	14,421	14,266	14,689	14,562	15,028
中小企業等貸出	70,340	70,430	71,572	73,296	75,702	76,251	76,579	76,925	78,023	80,113	79,729
中小企業貸出	29,163	28,649	29,123	29,444	30,464	29,687	29,396	29,191	29,923	31,374	31,037
個人貸出	41,177	41,780	42,448	43,852	45,238	46,563	47,183	47,733	48,099	48,738	48,692
住宅系ローン	37,723	38,350	39,090	40,477	41,807	43,093	43,715	44,227	44,545	45,137	45,053
住宅ローン	25,582	26,044	26,564	27,644	28,630	29,715	30,139	30,370	30,527	30,916	30,651
アパートローン	12,140	12,306	12,525	12,832	13,176	13,378	13,576	13,856	14,017	14,220	14,401
消費資金系ローン	3,454	3,430	3,357	3,374	3,431	3,470	3,467	3,505	3,554	3,600	3,638
海外店	72	78	80	89	75	103	124	138	156	168	154

証券化分を含む住宅ローン	27,774	28,249	28,632	29,587	30,450	31,411	31,714	31,855	31,926	32,048	31,709
証券化分	2,191	2,205	2,067	1,942	1,819	1,696	1,575	1,484	1,399	1,131	1,058

神奈川県内貸出	67,604	67,269	68,345	70,316	72,504	73,240	73,624	73,798	75,025	75,696	76,796
うち中小企業等貸出	59,711	59,735	60,830	62,330	64,308	64,906	65,365	65,528	66,334	66,872	67,456

※公共関連貸出には、預金保険機構等を含む。

業種別貸出金(末残)

業種別貸出金(末残) 【単体ベース】

(単位:億円)

	10/9		11/3		11/9		12/3		12/9		13/3		13/9		14/3		14/9		15/3		15/9	
	金額	構成比																				
製造業	9,404	10.9%	9,280	10.7%	9,667	11.0%	9,717	10.8%	9,882	10.6%	9,655	10.3%	9,631	10.3%	9,170	9.7%	9,133	9.5%	8,700	8.9%	9,320	9.4%
農業・林業・漁業・鉱業	149	0.2%	160	0.2%	164	0.2%	163	0.2%	154	0.2%	154	0.2%	149	0.2%	128	0.1%	137	0.1%	124	0.1%	133	0.1%
建設業	2,587	3.0%	2,668	3.1%	2,608	3.0%	2,683	3.0%	2,607	2.8%	2,521	2.7%	2,362	2.5%	2,385	2.5%	2,251	2.3%	2,275	2.3%	2,192	2.2%
電気・ガス・熱供給・水道業	141	0.2%	144	0.2%	144	0.2%	142	0.2%	140	0.2%	143	0.2%	143	0.2%	162	0.2%	184	0.2%	253	0.3%	277	0.3%
情報通信業	615	0.7%	606	0.7%	581	0.7%	614	0.7%	634	0.7%	618	0.7%	526	0.6%	554	0.6%	587	0.6%	637	0.7%	613	0.6%
運輸業	3,555	4.1%	3,502	4.1%	3,476	4.0%	3,562	4.0%	3,577	3.8%	3,392	3.6%	3,356	3.6%	3,102	3.3%	3,177	3.3%	3,034	3.1%	3,173	3.2%
卸売・小売業	7,055	8.2%	7,167	8.3%	7,179	8.2%	7,414	8.2%	7,567	8.1%	7,363	7.9%	7,351	7.8%	7,506	7.9%	7,823	8.1%	7,932	8.1%	7,919	8.0%
金融・保険業	2,242	2.6%	2,179	2.5%	2,191	2.5%	1,967	2.2%	2,009	2.2%	1,886	2.0%	1,924	2.0%	1,905	2.0%	2,061	2.1%	1,976	2.0%	1,940	2.0%
不動産業	22,959	26.6%	22,706	26.3%	23,072	26.3%	23,713	26.3%	24,852	26.7%	25,276	26.9%	25,326	27.0%	25,481	26.8%	26,031	26.9%	26,804	27.5%	27,167	27.4%
各種サービス業	7,347	8.5%	6,937	8.0%	7,144	8.2%	7,087	7.9%	7,530	8.1%	7,273	7.8%	7,180	7.6%	7,080	7.5%	7,321	7.6%	7,245	7.4%	7,578	7.7%
地方公共団体	1,010	1.2%	1,263	1.5%	1,192	1.4%	1,562	1.7%	1,519	1.6%	1,627	1.7%	1,667	1.8%	1,966	2.1%	2,245	2.3%	2,423	2.5%	2,779	2.8%
その他	29,220	33.9%	29,745	34.4%	30,180	34.5%	31,453	34.9%	32,608	35.0%	33,882	36.1%	34,290	36.5%	35,469	37.4%	35,649	36.9%	36,204	37.1%	35,939	36.3%
合計	86,290	100.0%	86,363	100.0%	87,603	100.0%	90,082	100.0%	93,084	100.0%	93,794	100.0%	93,911	100.0%	94,913	100.0%	96,606	100.0%	97,612	100.0%	99,035	100.0%

不動産業向け貸出金(末残) 【単体ベース】

(単位:億円)

	10/9		11/3		11/9		12/3		12/9		13/3		13/9		14/3		14/9		15/3		15/9	
	金額	構成比																				
不動産賃貸・管理業	3,669	42.0%	3,857	46.9%	4,066	47.7%	4,349	50.5%	4,829	52.9%	5,063	54.2%	5,239	56.6%	5,632	63.1%	5,935	64.3%	6,379	66.1%	6,665	67.8%
不動産賃貸業	2,911	33.3%	3,079	37.4%	3,173	37.2%	3,297	38.3%	4,357	47.7%	4,549	48.7%	4,817	52.0%	5,188	58.2%	5,432	58.9%	6,174	64.0%	6,403	65.1%
不動産管理業	758	8.7%	778	9.5%	893	10.5%	1,052	12.2%	472	5.2%	514	5.5%	422	4.6%	444	5.0%	503	5.5%	205	2.1%	262	2.7%
不動産取引業	2,413	27.6%	2,324	28.2%	2,419	28.4%	2,256	26.2%	2,121	23.2%	2,177	23.3%	2,081	22.5%	2,109	23.6%	2,142	23.2%	2,075	21.5%	2,090	21.2%
不動産仲介・代理業	156	1.8%	166	2.0%	202	2.4%	191	2.2%	148	1.6%	165	1.8%	158	1.7%	160	1.8%	157	1.7%	138	1.4%	139	1.4%
建売・土地売買業	2,257	25.8%	2,158	26.2%	2,217	26.0%	2,065	24.0%	1,973	21.6%	2,012	21.5%	1,923	20.8%	1,949	21.8%	1,985	21.5%	1,937	20.1%	1,951	19.8%
その他不動産	857	9.8%	858	10.4%	772	9.1%	790	9.2%	660	7.2%	534	5.7%	418	4.5%	314	3.5%	346	3.7%	439	4.5%	384	3.9%
住宅供給公社	1,795	20.5%	1,192	14.5%	1,259	14.8%	1,219	14.1%	1,520	16.6%	1,573	16.8%	1,516	16.4%	862	9.7%	803	8.7%	753	7.8%	696	7.1%
合計	8,736	100.0%	8,231	100.0%	8,519	100.0%	8,616	100.0%	9,133	100.0%	9,349	100.0%	9,257	100.0%	8,920	100.0%	9,227	100.0%	9,649	100.0%	9,837	100.0%

※個人による貸出金は含まず。

貸出金(平残・利回り)

貸出金の状況〔平残〕 【単体ベース】

(単位:億円)

	10年度			11年度			12年度			13年度			14年度			15年度
		上期	下期	上期												
総貸出金	85,574	85,244	85,905	87,513	86,477	88,550	92,039	90,919	93,165	93,955	93,678	94,234	96,367	95,538	97,201	98,329
特別国際金融取引勘定	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
国内店	85,504	85,180	85,830	87,429	86,399	88,458	91,947	90,836	93,063	93,829	93,565	94,095	96,204	95,388	97,024	98,176
公共関連貸出	1,282	1,237	1,326	1,688	1,557	1,819	2,250	2,184	2,316	2,427	2,348	2,506	3,423	3,326	3,520	3,910
大中堅企業貸出	14,443	14,505	14,381	14,607	14,448	14,767	15,017	14,876	15,158	15,001	15,070	14,931	15,086	14,920	15,253	15,186
中小企業等貸出	69,778	69,436	70,122	71,133	70,394	71,871	74,679	73,775	75,587	76,400	76,146	76,656	77,694	77,140	78,250	79,079
中小企業貸出	28,810	28,813	28,807	28,685	28,411	28,960	29,690	29,490	29,891	29,351	29,388	29,313	29,673	29,326	30,022	30,431
個人貸出	40,968	40,623	41,314	42,447	41,982	42,911	44,989	44,285	45,696	47,049	46,757	47,342	48,021	47,814	48,228	48,648
住宅系ローン	37,546	37,202	37,892	39,089	38,599	39,579	41,601	40,925	42,281	43,586	43,310	43,864	44,484	44,294	44,674	45,042
住宅ローン	25,484	25,263	25,706	26,618	26,237	26,999	28,578	28,052	29,106	30,073	29,927	30,220	30,527	30,411	30,642	30,777
アパートローン	12,061	11,938	12,186	12,470	12,361	12,579	13,023	12,872	13,175	13,512	13,382	13,643	13,957	13,882	14,032	14,265
消費資金系ローン	3,421	3,421	3,421	3,357	3,383	3,332	3,387	3,360	3,415	3,462	3,447	3,478	3,536	3,519	3,553	3,605
海外店	69	64	75	84	78	91	91	82	101	125	113	138	163	149	177	152

中小企業等貸出比率(平残)	81.6%	81.5%	81.7%	81.3%	81.4%	81.2%	81.2%	81.2%	81.2%	81.4%	81.3%	81.4%	80.7%	80.8%	80.6%	80.5%
---------------	-------	-------	-------	-------	-------	-------	-------	-------	-------	-------	-------	-------	-------	-------	-------	-------

※国内店貸出平残に対する中小企業等貸出平残の比率

貸出金利回り(全店)	1.84%	1.87%	1.81%	1.73%	1.75%	1.71%	1.59%	1.62%	1.56%	1.47%	1.49%	1.45%	1.37%	1.39%	1.35%	1.29%
貸出金利回り(国内業務部門)	1.84%	1.87%	1.82%	1.73%	1.75%	1.71%	1.59%	1.62%	1.56%	1.48%	1.50%	1.46%	1.37%	1.39%	1.35%	1.30%

※国内業務部門貸出は、国内店の円貨建貸出

※公共関連貸出には、預金保険機構等を含む。

預金(末残)

預金の状況〔末残〕

【単体ベース】

(単位:億円)

	10/9	11/3	11/9	12/3	12/9	13/3	13/9	14/3	14/9	15/3	15/9
総預金	102,984	107,531	104,382	110,915	108,378	114,849	111,765	118,683	115,713	121,585	120,175
特別国際金融取引勘定	0	74	—	27	166	47	9	133	391	434	681
国内店	102,976	107,455	104,378	110,887	108,212	114,801	111,755	118,545	115,298	121,121	119,458
円貨流動性預金	66,759	72,661	69,603	76,686	74,170	80,478	77,346	84,353	81,549	87,627	85,154
円貨固定性預金	34,358	33,352	33,346	32,918	32,859	32,941	33,006	32,849	32,717	32,318	32,889
外貨預金	1,858	1,441	1,427	1,282	1,183	1,381	1,403	1,342	1,031	1,174	1,413
法人預金	19,148	19,992	20,045	21,156	21,424	21,655	22,134	22,274	23,226	23,167	23,888
円貨流動性預金	15,256	16,075	15,955	16,949	17,199	17,123	17,576	17,451	18,480	18,510	19,257
円貨固定性預金	3,699	3,733	3,860	3,997	3,977	4,227	4,235	4,337	4,335	4,309	4,251
外貨預金	192	182	229	208	247	304	322	485	410	347	379
個人預金	78,454	79,715	80,490	81,878	82,609	84,184	85,371	87,125	87,896	89,411	90,571
円貨流動性預金	47,686	49,747	50,752	52,682	53,561	55,241	56,491	58,524	59,440	61,346	62,095
円貨固定性預金	30,291	29,408	29,210	28,673	28,591	28,492	28,473	28,223	28,090	27,728	28,190
外貨預金	476	559	527	522	456	451	406	377	365	335	285
公金預金	4,541	6,826	2,846	6,734	3,157	7,983	3,156	7,875	3,063	7,256	3,865
円貨流動性預金	3,170	6,108	2,096	6,143	2,599	7,353	2,410	7,340	2,758	6,733	2,925
円貨固定性預金	181	18	78	39	78	4	71	55	50	31	191
外貨預金	1,189	699	671	551	478	625	673	479	255	491	748
金融機関預金	832	920	997	1,118	1,021	978	1,092	1,269	1,111	1,286	1,132
円貨流動性預金	645	728	800	911	809	760	866	1,037	870	1,036	875
円貨固定性預金	186	191	196	207	211	217	226	231	241	249	256
外貨預金	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
海外店	6	1	3	0	0	1	0	4	23	29	36
神奈川県内預金	95,538	99,635	96,604	102,448	100,034	106,179	102,775	108,945	106,025	111,608	109,949

※円貨流動性預金＝当座＋普通＋貯蓄＋通知＋別段＋納税(NCD含まず、非居住者円預金を含む。)

※円貨固定性預金＝定期預金(非居住者円預金を含む。)

預金(平残・利回り)

預金の状況 [平残]

【単体ベース】

(単位：億円)

	11年度			12年度			13年度			14年度			15年度
		上期	下期	上期									
総預金	105,474	105,549	105,400	108,535	108,182	108,890	113,048	112,206	113,895	116,524	116,087	116,964	120,540
特別国際金融取引勘定	15	6	23	103	53	153	92	58	127	342	231	454	638
国内店	105,456	105,540	105,373	108,432	108,129	108,737	112,954	112,147	113,765	116,160	115,841	116,481	119,870
円貨流動性預金	70,227	69,819	70,635	73,897	73,514	74,282	78,357	77,397	79,322	82,114	81,562	82,669	85,590
円貨固定性預金	33,377	33,615	33,138	33,050	33,054	33,046	33,102	33,173	33,031	32,633	32,838	32,427	32,696
外貨預金	1,851	2,105	1,598	1,484	1,560	1,407	1,494	1,577	1,412	1,412	1,440	1,384	1,582
法人預金	20,000	19,954	20,047	20,994	21,010	20,978	22,086	21,929	22,243	23,055	22,980	23,130	23,929
円貨流動性預金	15,899	15,906	15,893	16,632	16,720	16,544	17,392	17,285	17,501	18,365	18,217	18,514	19,230
円貨固定性預金	3,895	3,843	3,946	4,126	4,065	4,187	4,325	4,309	4,342	4,283	4,336	4,230	4,308
外貨預金	205	204	207	235	223	247	367	333	400	406	426	385	390
個人預金	81,107	80,745	81,469	83,026	82,440	83,615	86,027	85,230	86,827	88,542	87,924	89,162	90,423
円貨流動性預金	51,360	50,700	52,020	53,884	53,233	54,540	57,127	56,218	58,041	60,126	59,343	60,914	62,119
円貨固定性預金	29,212	29,498	28,926	28,667	28,718	28,615	28,489	28,585	28,394	28,060	28,211	27,908	27,995
外貨預金	534	546	521	474	488	459	409	427	391	355	369	340	308
公金預金	3,643	4,135	3,152	3,690	3,943	3,436	4,064	4,243	3,884	3,782	4,159	3,403	4,759
円貨流動性預金	2,459	2,700	2,218	2,870	3,034	2,706	3,284	3,370	3,197	3,081	3,460	2,701	3,737
円貨固定性預金	72	80	64	45	61	30	61	56	67	49	55	43	138
外貨預金	1,111	1,354	869	774	847	700	718	816	619	651	644	658	883
金融機関預金	705	705	704	720	735	706	777	744	810	780	777	784	758
円貨流動性預金	507	512	503	509	525	492	551	522	581	540	541	539	504
円貨固定性預金	197	193	200	211	209	214	225	222	228	240	235	244	253
外貨預金	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
海外店	2	2	3	0	0	0	1	0	1	20	13	27	31

預金利回(全店)	0.05%	0.06%	0.05%	0.05%	0.05%	0.05%	0.04%	0.04%	0.03%	0.03%	0.03%	0.03%	0.04%
預金利回(国内業務部門)	0.05%	0.05%	0.04%	0.04%	0.04%	0.04%	0.04%	0.04%	0.03%	0.03%	0.03%	0.03%	0.03%
流動性預金	0.01%	0.01%	0.01%	0.01%	0.01%	0.01%	0.01%	0.01%	0.01%	0.01%	0.01%	0.01%	0.01%
固定性預金	0.12%	0.14%	0.11%	0.11%	0.11%	0.12%	0.09%	0.10%	0.08%	0.07%	0.08%	0.06%	0.08%

※円貨流動性預金＝当座＋普通＋貯蓄＋通知＋別段＋納税（NCD含まず、非居住者円預金を含む。）

※円貨固定性預金＝定期預金（非居住者円預金を含む。）

※預金利回（国内業務部門）には非居住者円預金を含まない。

有価証券(末残・平残・利回り・評価損益)

有価証券の状況

【単体ベース】

〈資金量・利回りの状況〉

(単位:億円)

		10/9	11/3	11/9	12/3	12/9	13/3	13/9	14/3	14/9	15/3	15/9
		上期	通期	上期								
有価証券	末残	18,220	20,040	20,115	21,222	21,584	22,269	20,516	20,502	22,395	24,618	23,202
	平残	17,419	18,456	20,803	21,659	22,472	22,503	20,675	20,966	22,465	23,767	25,131
国債	末残	7,514	7,644	7,298	7,682	8,749	8,707	6,669	5,432	6,834	7,001	6,503
	平残	7,041	7,413	8,088	8,699	9,358	9,669	7,598	7,551	8,058	8,789	9,191
地方債	末残	3,158	2,916	2,707	2,571	2,363	2,311	2,227	2,569	2,614	2,588	2,398
	平残	3,102	3,070	2,832	2,729	2,461	2,365	2,276	2,342	2,678	2,680	2,520
社債	末残	5,512	7,406	8,162	8,798	8,110	7,463	7,353	7,812	6,931	6,895	6,157
	平残	5,295	5,961	7,908	8,262	8,566	8,065	7,416	7,516	7,360	7,202	6,605
株式	末残	1,460	1,445	1,408	1,508	1,390	1,874	1,941	1,860	2,039	2,321	2,203
	平残	1,408	1,401	1,368	1,365	1,338	1,338	1,287	1,263	1,217	1,215	1,186
その他の証券	末残	573	627	538	661	970	1,912	2,324	2,828	3,975	5,811	5,939
	平残	572	609	606	603	747	1,063	2,096	2,291	3,149	3,879	5,627
うち外国債券	末残	281	359	300	357	456	924	1,165	1,521	1,975	2,755	2,553
	平残	273	301	338	323	372	533	1,094	1,235	1,682	2,051	2,636
うち外国株式	末残	10	10	10	10	10	10	10	10	10	10	10
	平残	10	10	10	10	10	10	10	10	10	10	10

有価証券利回(全店)	0.94%	0.95%	0.88%	0.89%	0.89%	0.96%	1.16%	1.17%	1.16%	1.16%	1.27%
有価証券利回(国内業務部門)	0.94%	0.95%	0.88%	0.89%	0.88%	0.95%	1.15%	1.16%	1.16%	1.18%	1.27%
債券利回	0.89%	0.88%	0.83%	0.82%	0.82%	0.88%	1.03%	1.06%	1.02%	1.01%	1.06%
株式利回	1.55%	1.78%	1.63%	1.87%	1.94%	2.14%	2.80%	2.68%	3.46%	4.01%	5.14%

〈評価損益の状況〉

(単位:億円)

	10/9	11/3	11/9	12/3	12/9	13/3	13/9	14/3	14/9	15/3	15/9
満期保有目的の債券(時価あり)	69	36	65	71	105	129	102	107	114	112	109
その他有価証券(時価あり)	317	212	181	314	236	822	902	829	1,067	1,559	1,218
債券	248	162	144	144	143	158	104	91	77	65	68
株式	90	70	62	168	98	553	690	646	827	1,140	1,025
その他の証券	△ 21	△ 20	△ 25	1	△ 5	110	108	91	162	353	123

※08年9月より11年3月までは「その他有価証券」中の「債券」のうち、変動利付国債については、合理的に算定された価額を時価としている。

※10年3月より「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号平成20年3月10日)を適用

個人向け投資型商品残高

個人向け投資型商品の状況

【単体ベース】

(単位: 億円)

	10/9	11/3	11/9	12/3	12/9	13/3	13/9	14/3	14/9	15/3	15/9
投資信託残高	4,454	4,690	4,146	4,350	4,394	5,179	5,137	5,286	5,832	6,185	5,713
年金等保険残高	6,630	7,149	7,652	8,653	9,064	9,642	9,665	9,596	9,610	9,637	9,609
外貨預金残高	476	559	527	522	456	451	406	377	365	335	285
公共債残高	4,476	4,240	4,071	3,803	3,473	3,165	2,868	2,428	2,067	1,744	1,511
個人向け投資型商品残高合計 (A)	16,037	16,639	16,397	17,329	17,388	18,438	18,079	17,690	17,876	17,902	17,120
個人預金(円貨預金)残高	77,977	79,156	79,963	81,356	82,152	83,733	84,965	86,747	87,531	89,075	90,285
個人向け預り資産合計 (B)	94,015	95,796	96,360	98,685	99,541	102,172	103,044	104,437	105,407	106,977	107,406
個人向け投資型商品比率 (A)÷(B)	17.0%	17.3%	17.0%	17.5%	17.4%	18.0%	17.5%	16.9%	16.9%	16.7%	15.9%
浜銀TT証券(株)の個人向け 投資型商品残高 (C)	1,642	1,764	1,680	1,962	2,308	2,753	2,888	2,990	3,311	3,500	3,197
グループ全体の 個人向け投資型商品残高合計 (D) [(A)+(C)]	17,680	18,404	18,078	19,291	19,697	21,191	20,967	20,680	21,187	21,403	20,318
グループ全体の 個人向け預り資産合計 (E) [(B)+(C)]	95,657	97,560	98,041	100,647	101,849	104,925	105,932	107,428	108,719	110,478	110,604
グループ全体の 個人向け投資型商品比率 (D)÷(E)	18.4%	18.8%	18.4%	19.1%	19.3%	20.1%	19.7%	19.2%	19.4%	19.3%	18.3%

利回り・経営指標

利回り・利鞘（国内業務部門）【単体ベース】

	11年度		12年度		13年度		14年度		15年度
	上期		上期		上期		上期		上期
資金運用利回り	1.55%	1.53%	1.45%	1.44%	1.41%	1.39%	1.32%	1.31%	1.29%
貸出金利回り	1.75%	1.73%	1.62%	1.59%	1.50%	1.48%	1.39%	1.37%	1.30%
有価証券利回り	0.88%	0.89%	0.88%	0.95%	1.15%	1.16%	1.16%	1.18%	1.27%
資金調達利回り	0.08%	0.08%	0.07%	0.07%	0.06%	0.05%	0.04%	0.03%	0.04%
預金利回り	0.05%	0.05%	0.04%	0.04%	0.04%	0.04%	0.03%	0.03%	0.03%
外部負債利回り	0.70%	0.48%	0.49%	0.42%	0.24%	0.21%	0.08%	0.08%	0.08%
経費率	0.89%	0.90%	0.87%	0.86%	0.84%	0.83%	0.84%	0.83%	0.79%
資金調達原価	0.95%	0.94%	0.90%	0.89%	0.87%	0.84%	0.84%	0.82%	0.75%
資金運用調達利回差	1.47%	1.45%	1.38%	1.37%	1.35%	1.34%	1.28%	1.28%	1.25%
預貸金利鞘	0.80%	0.78%	0.70%	0.68%	0.61%	0.61%	0.51%	0.51%	0.47%
総資金利鞘	0.60%	0.59%	0.55%	0.55%	0.54%	0.55%	0.48%	0.49%	0.54%

経営指標

	11年度		12年度		13年度		14年度		15年度
	上期		上期		上期		上期		上期
	11/9	12/3	12/9	13/3	13/9	14/3	14/9	15/3	15/9
OHR	48.27%	48.29%	48.33%	47.68%	47.60%	47.66%	49.26%	49.11%	48.23%
EPS	18.06円	36.32円	18.37円	40.16円	23.53円	45.28円	26.29円	53.54円	32.76円
ROA	0.40%	0.40%	0.39%	0.42%	0.47%	0.45%	0.49%	0.49%	0.54%
ROE	6.62%	6.51%	6.29%	6.63%	7.23%	6.92%	7.60%	7.47%	8.56%

$$\text{ROA} = \frac{\text{当期純利益}}{\text{総資産(除く支払承諾見返)平均残高}}$$

$$\text{ROE} = \frac{\text{当期純利益}}{\{(\text{期首純資産} - \text{期首新株予約権}) + (\text{期末純資産} - \text{期末新株予約権})\} / 2}$$

与信関係費用

与信(関係)費用

(単位:億円)

	11年度		12年度		13年度		14年度		15年度
	上期		上期		上期		上期		上期
貸出金償却	54	83	25	43	11	20	5	13	6
個別貸倒引当金繰入額	96	220	89	182	54	107	34	34	-
延滞債権等売却損	1	1	0	1	0	1	0	0	0
その他	2	4	2	3	1	4	1	3	1
貸倒金引当戻入額(△)	-	-	-	-	-	-	-	-	29
一般貸倒金引当繰入額	△ 49	△ 141	△ 33	△ 64	4	7	△ 33	△ 27	-
与信費用	106	167	84	165	71	140	8	25	△ 22
与信費用比率	0.24%	0.19%	0.18%	0.18%	0.15%	0.15%	0.01%	0.02%	△0.04%
償却債権取立益(△)	18	30	10	14	6	15	5	17	5
与信関係費用	87	137	73	151	65	125	2	7	△ 27
与信関係費用比率	0.20%	0.15%	0.16%	0.16%	0.13%	0.13%	0.00%	0.00%	△0.05%

与信(関係)費用比率 = 与信(関係)費用 / 貸出金平均残高(年換算)

与信関係費用には、償却債権取立益を含めて記載しております。

自己資本比率

自己資本比率 【単体ベース】 (単位：億円)

	10/9	11/3	11/9	12/3	12/9
自己資本比率	11.94%	12.03%	13.34%	13.43%	14.12%
Tier1比率	9.74%	9.97%	11.08%	11.18%	11.83%
自己資本	8,388	8,412	8,580	8,718	8,839
Tier1	6,841	6,971	7,128	7,259	7,405
Tier2	1,756	1,704	1,691	1,750	1,712
控除項目	209	264	239	291	279
リスク・アセット	70,215	69,878	64,302	64,911	62,597

自己資本比率 【連結ベース】 (単位：億円)

	10/9	11/3	11/9	12/3	12/9
自己資本比率	12.15%	12.28%	13.57%	13.67%	14.37%
Tier1比率	9.86%	10.12%	11.24%	11.36%	12.02%
自己資本	8,639	8,683	8,868	9,020	9,153
Tier1	7,007	7,158	7,343	7,495	7,658
Tier2	1,773	1,720	1,701	1,751	1,713
控除項目	141	195	177	227	218
リスク・アセット	71,060	70,679	65,323	65,972	63,688

(単位：億円)

	13/3	13/9	14/3	14/9	15/3	15/9
総自己資本比率	13.69%	14.10%	13.05%	12.85%	12.99%	12.97%
Tier1比率	11.36%	12.05%	12.07%	12.18%	12.33%	12.46%
普通株式等Tier1比率	11.21%	11.84%	11.86%	11.94%	12.12%	12.25%
総自己資本	9,001	8,994	8,470	8,482	8,816	8,849
Tier1資本	7,469	7,688	7,832	8,041	8,369	8,502
普通株式等Tier1資本	7,367	7,554	7,696	7,883	8,222	8,361
Tier2資本	1,532	1,306	637	440	446	346
リスク・アセット	65,713	63,785	64,874	66,006	67,840	68,230

(単位：億円)

	13/3	13/9	14/3	14/9	15/3	15/9
総自己資本比率	13.99%	14.42%	13.37%	13.19%	13.29%	13.29%
Tier1比率	11.57%	12.26%	12.29%	12.43%	12.56%	12.71%
普通株式等Tier1比率	11.28%	11.91%	11.97%	12.09%	12.28%	12.44%
総自己資本	9,360	9,368	8,833	8,857	9,169	9,222
Tier1資本	7,741	7,969	8,123	8,346	8,668	8,816
普通株式等Tier1資本	7,545	7,739	7,909	8,117	8,478	8,629
Tier2資本	1,618	1,399	710	511	501	406
リスク・アセット	66,864	64,953	66,056	67,132	68,984	69,360

総自己資本比率は、「銀行法第14条の2の規定に基づき、銀行がその保有する資産等に照らし自己資本の充実の状況が適当であるかどうかを判断するための基準（平成18年金融庁告示第19号）」に基づき算出しております。

また、2013年3月末から、自己資本比率改正告示（平成24年金融庁告示第28号）に基づき算出しております。

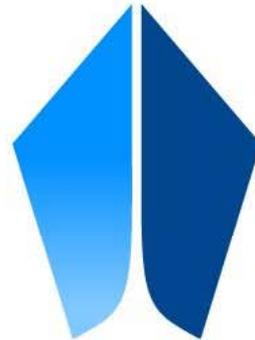
なお、当行は、国際統一基準を採用しております。

株式会社横浜銀行および株式会社東日本銀行は、両行の経営統合(「本件経営統合」)に伴い、Form F-4 による登録届出書を米国証券取引委員会(「SEC」)に提出しました。Form F-4 には、目論見書(prospectus)およびその他の文書が含まれます。Form F-4 の効力が発生したことを受け、本件経営統合を承認するための議決権行使が行われる予定である株主総会の開催日前に、Form F-4 の一部として提出された目論見書が両行の米国株主に対し発送されるよう手配しました。提出されたForm F-4 および目論見書には、両行に関する情報、本件経営統合およびその他の関連情報などの重要な情報が含まれています。株式会社横浜銀行および株式会社東日本銀行の米国株主におかれましては、株主総会において本件経営統合について議決権を行使される前に、本件経営統合に関連してSECに提出されたForm F-4、目論見書およびその他の文書を注意してお読みになるようお願いいたします。本件経営統合に関連してSECに提出された全ての書類は、提出後にSECのホームページ(www.sec.gov)にて無料で公開されます。なお、かかる資料につきましては、お申し込みに基づき、無料にて郵送いたします。郵送のお申し込みは、下記記載の連絡先にて承ります。

株式会社横浜銀行 経営企画部 広報室
TEL:045-225-1141

株式会社東日本銀行 経営企画部 広報CSR室
TEL:03-3273-4073

Afresh あなたに、あたらしく。



Bank of Yokohama

事前に株式会社横浜銀行の許可を書面で得ることなく、本資料を転写・複製し、又は第三者に配付することを禁止いたします。本資料は情報の提供のみを目的として作成されたものであり、特定の証券の売買を勧誘するものではありません。本資料に記載された事項の全部又は一部は予告なく修正又は変更されることがあります。本資料には将来の業績に関する記述が含まれておりますが、これらの記述は将来の業績を保証するものではなく、経営環境の変化等により、実際の数値と異なる可能性があります。